

2015年3月期 決算説明会

2015年5月1日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

I

2015年3月期

決算概況

II

2016年3月期

業績予想

III

2016年3月期～2018年3月期

中期経営計画

I

2015年3月期

決算概況

II

2016年3月期

業績予想

III

2016年3月期～2018年3月期

中期経営計画

「増収・増益」決算

- ◇ 情報通信、金融・社会インフラ、流通事業グループが好調に推移し売上収益は前年比大幅増収。また、これに伴う増益により、全ての利益項目が前年比増益。
- ◇ 受注高、売上収益、全ての利益項目が過去最高。
- ◇ 期初業績予想に対しては、売上収益の増加により全ての利益項目が業績予想を上回った。
- ◇ 「親会社の所有者に帰属する当期利益」の増加により、株主資本利益率(ROE)は、前年比1.6pts上昇(8.9%→10.5%)。

2015年3月期 業績ハイライト（前年比）

主な増減要因

【売上収益】

携帯キャリア、郵便、コンビニ向け案件の増加により大幅増収。

【売上総利益】

増収により増益。

【その他の収益及び費用】

その他の収益・その他の費用が改善するも、販売管理費が増加。

【営業利益】

売上総利益の増加により増益。

【親会社の所有者に帰属する当期利益】

法人税減税に伴う繰延税金資産の取崩しが▲11億円発生したものの、営業利益の増加により増益。

【受注高】

携帯キャリアやコンビニ向けを中心に増加。

【受注残高】

携帯キャリアや運輸向けを中心に増加。

	2013年度 実績		2014年度 実績		前年比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	増減額（億円）	増減率
売上収益	3,505	—	3,819	—	+313	+8.9%
売上総利益	837	23.9%	912	23.9%	+75	+9.0%
その他の収益及び費用	▲598	—	▲619	—	▲20	+3.4%
営業利益	238	6.8%	293	7.7%	+55	+23.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	142	4.1%	174	4.6%	+31	+22.4%
受注高	3,691	—	3,880	—	+189	+5.1%
受注残高	1,954	—	2,016	—	+61	+3.1%

2015年3月期 業績ハイライト（業績予想比）

主な増減要因

【売上収益】

一部の携帯キャリア、電力系通信会社向け案件が増加。

【売上総利益】

不採算案件の増加などにより、売上総利益率は予想を下回ったものの、売上収益の増加により増益。

【その他の収益及び費用】

概ね業績予想並みとなる。

【営業利益】

売上総利益の増加により増益。

【親会社の所有者に帰属する当期利益】

法人税減税に伴う繰延税金資産の取崩しが▲11億円発生したものの、営業利益の増加により増益。

【受注高】

一部の携帯キャリア向け案件が増加。

	2014年度 業績予想(5/1発表)		2014年度 実績		業績予想比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	増減額(億円)	増減率
売上収益	3,650	—	3,819	—	+169	+4.6%
売上総利益	896	24.5%	912	23.9%	+16	+1.9%
その他の収益及び費用	▲626	—	▲619	—	+6	-1.1%
営業利益	270	7.4%	293	7.7%	+23	+8.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	165	4.5%	174	4.6%	+9	+5.5%
受注高	3,700	—	3,880	—	+180	+4.9%
受注残高	2,109	—	2,016	—	▲92	-4.4%

事業グループ別実績

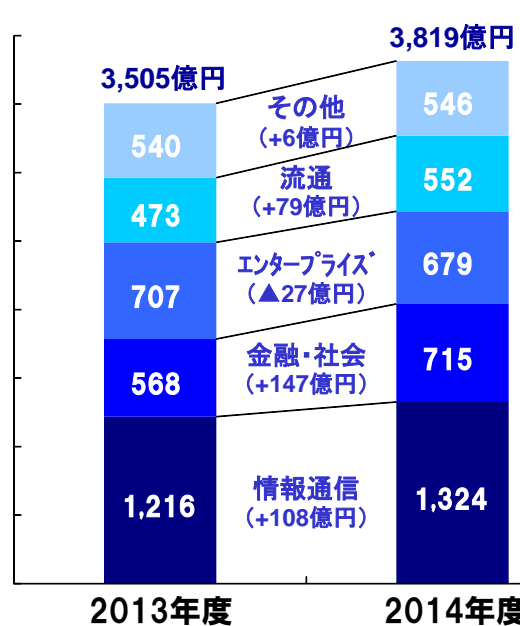
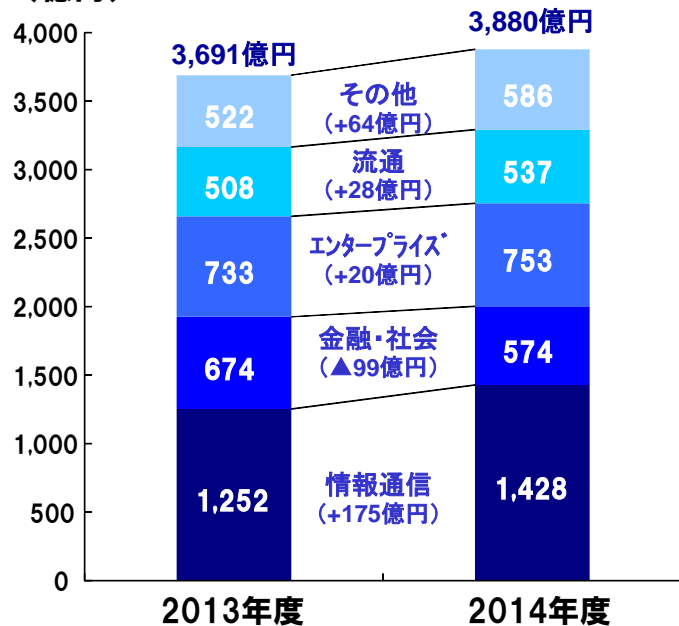
- **情報通信**：携帯キャリア向けネットワーク増強案件により、受注・売上共に増加。
- **金融・社会インフラ**：受注は郵便向け案件の反動により減少。売上は郵便やメガバンク向け案件を中心に増加。
- **エンタープライズ**：受注は運輸、サービス向け案件を中心に増加。売上は製造やインターネットサービス向けで減少。
- **流通**：受注はコンビニ向けや石油卸向け案件を中心に増加。売上はコンビニ向け案件を中心に増加。
- **その他**：受注は海外子会社2社を中心に増加。売上はほぼ前年並み。

受注高

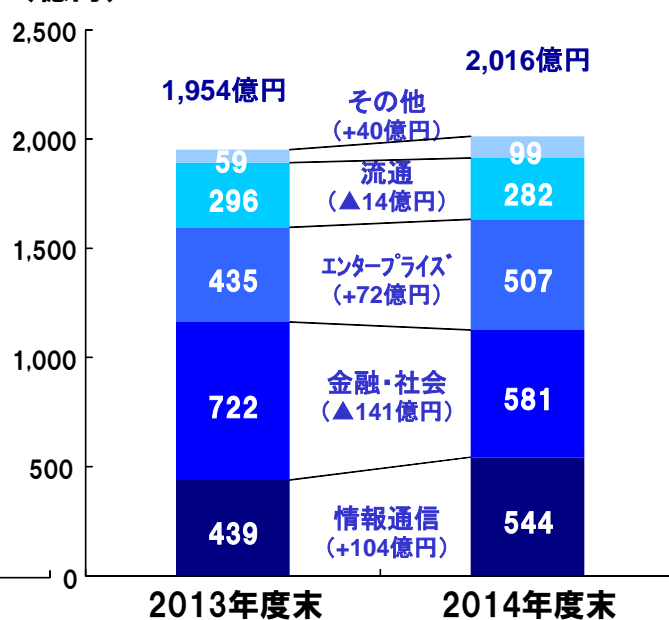
売上収益

受注残高

(億円)

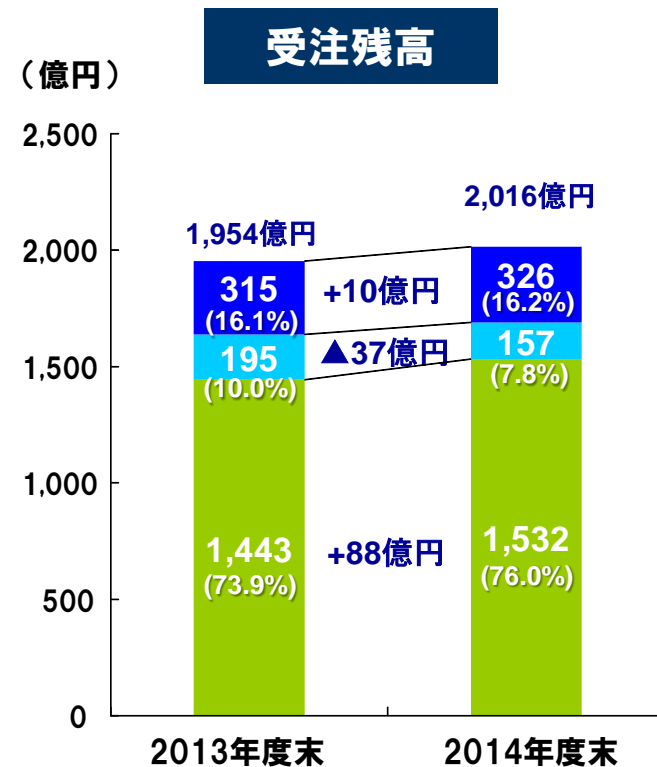
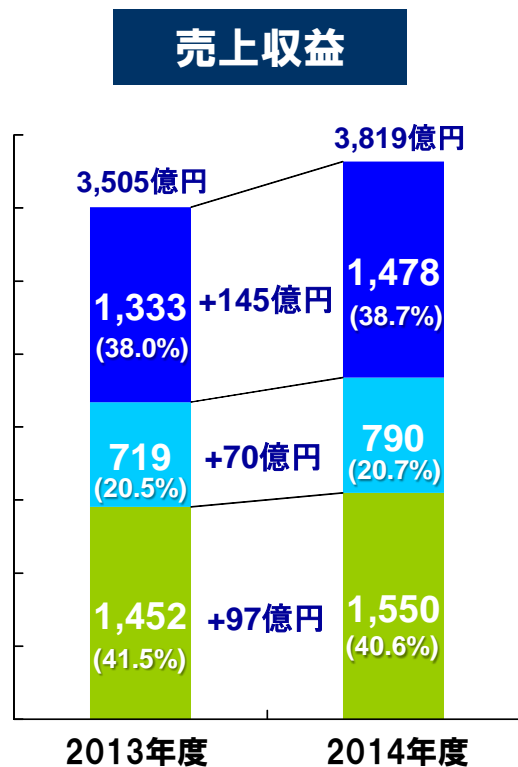
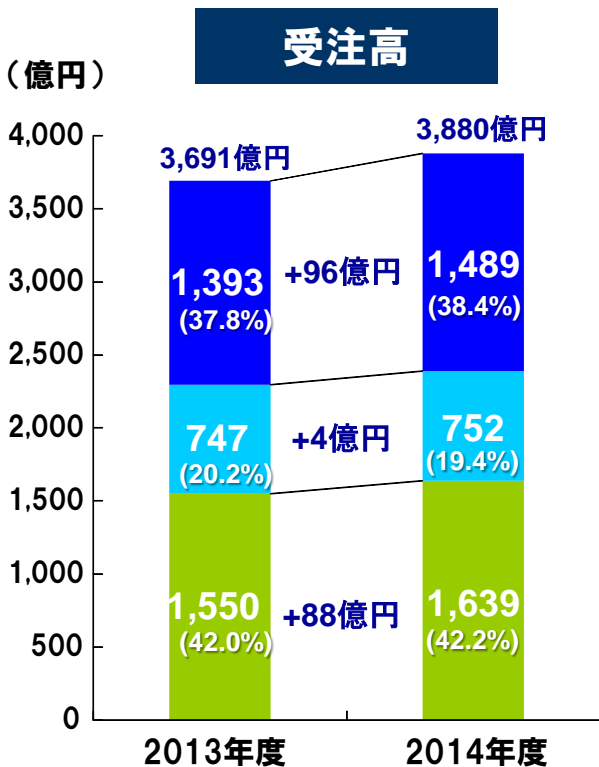


(億円)

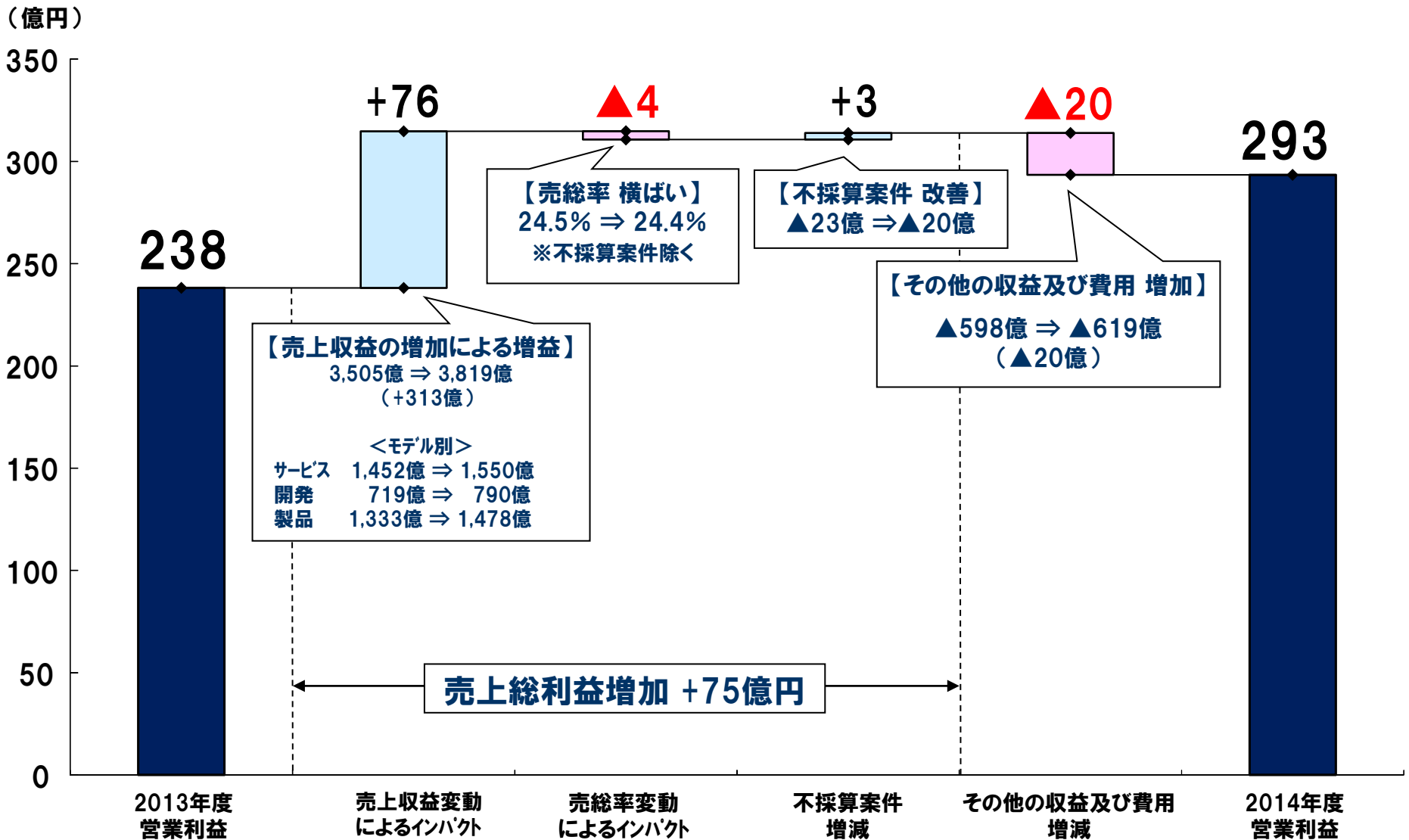


ビジネスモデル別実績

- サービス：受注は携帯キャリア向けネットワーク設置・構築や、コンビニ向けシステム運用などが増加。売上は受注と同様の要因に加え、郵便向け製品保守などが増加。
- 開発・SI：受注は概ね前年並み。売上はメガバンク向け開発や郵便向けインフラ構築などが増加。
- 製品：受注は携帯キャリアや電力系通信会社向けネットワークや、コンビニ向け店舗関連機器などが増加。売上は受注と同様の要因に加え、郵便向けサーバ・データベースなどが増加。

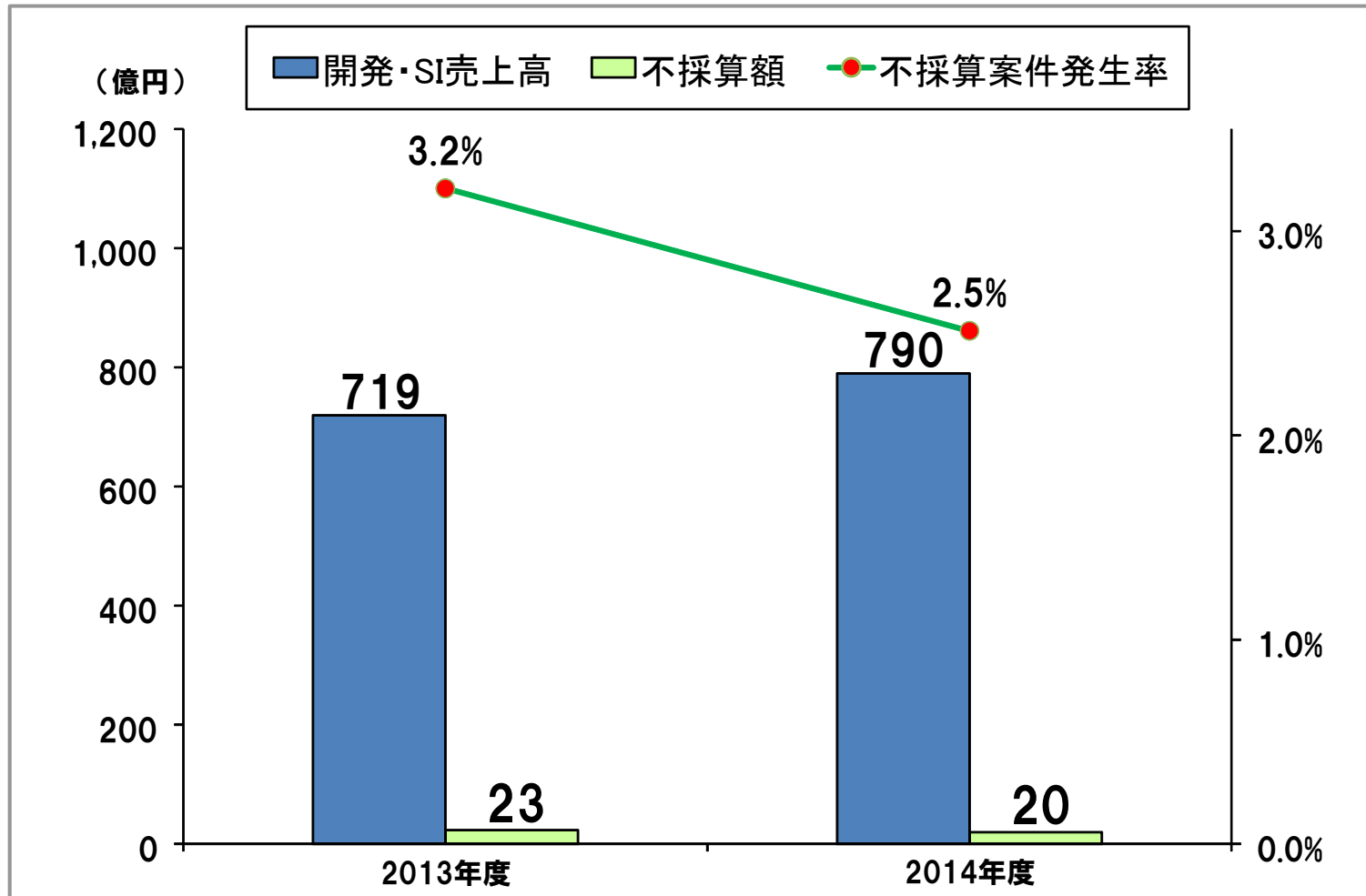


営業利益増減要因（前年比）



(参考) 開発・SI売上高と不採算案件

開発・SIの売上高に対する不採算案件発生比率は低下



(参考) その他の収益及び費用について

	2013年度	2014年度	前年比	主な要因
	実績 金額(億円)	実績 金額(億円)	増減額(億円)	
人件費	▲346	▲369	▲22	社員数及び給与・賞与増
委託社員受入費	▲59	▲58	+0	
減価償却費	▲30	▲29	+0	
その他	▲156	▲166	▲9	研究開発費 ▲2億 家賃 ▲1億 賃借料 ▲2億
販売費及び一般管理費計	▲593	▲625	▲31	
その他の収益計	3	12	+8	14年度:為替差益 +8億
その他の費用計	▲8	▲6	+1	14年度:DC関連損失 ▲6億 13年度:訴訟関連損失 ▲6億 為替差損 ▲1億
その他の収益及び費用計	▲598	▲619	▲20	

(参考) 連結貸借対照表 / 連結キャッシュ・フロー

■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

	2013 年度末	2014 年度末	増減額
流動資産	2,071	2,272	+201
非流動資産	755	754	▲0
資産合計	2,826	3,027	+200
流動負債	960	1,109	+149
非流動負債	199	188	▲10
負債合計	1,159	1,298	+138
資本合計	1,667	1,729	+62
負債資本合計	2,826	3,027	+200

【資産・負債等の主な内訳(カッコ内は前年同期比増減)】

■ 流動資産	
現金及び現金同等物	501億円(▲ 49億円)
営業債権及びその他の債権	1,095億円(+ 80億円)
棚卸資産	209億円(▲ 25億円)
預け金	150億円(+ 144億円)
前払費用	312億円(+ 50億円)
■ 非流動資産の主な増減	
有形固定資産	347億円(▲ 8億円)
無形資産	105億円(+ 4億円)
繰延税金資産	122億円(+ 6億円)
■ 流動負債	
営業債務及びその他の債務	496億円(+ 52億円)
未払法人税等	86億円(+ 20億円)
前受収益	255億円(+ 45億円)
■ 非流動負債	
長期リース債務	119億円(▲ 6億円)
従業員給付(長期)	42億円(▲ 3億円)
■ 資本	
利益剰余金	1,215億円(+ 103億円)
自己株式	▲92億円(▲ 50億円)

■ 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2013年度	2014年度	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	661	550	▲110
営業活動によるキャッシュ・フロー	64	258	+194
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 80	▲ 173	▲93
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 95	▲ 135	▲40
現金及び現金同等物の期末残高	550	501	▲49
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 16	84	+100

■ フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	
・投資CFにおける支出が増加したものの、営業CFにおける収入の増加(税金等調整前当期純利益の増加、営業債権/棚卸資産の減少)により、FCFは前年比増加。	
主な増減	
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益の増加	+54億円
営業債権及びその他の債権の増減額	+60億円
棚卸資産の増減額	+61億円
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	+38億円
預け金の増減額	▲145億円
■ 財務CFの主な増減	
自己株式の取得による支出	▲24億円

I

2015年3月期

決算概況

II

2016年3月期

業績予想

III

2016年3月期～2018年3月期

中期経営計画

2016年3月期 業績予想

	2014年度 実績		2015年度 業績予想		前年比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	増減額(億円)	増減率(%)
売上収益	3,819	—	3,900	—	+81	+2.1%
売上総利益	912	23.9%	936	24.0%	+24	+2.6%
その他の収益及び費用	▲619	—	▲641	—	▲22	+3.6%
営業利益	293	7.7%	295	7.6%	+2	+0.5%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	174	4.6%	180	4.6%	+6	+3.4%
受注高	3,880	—	4,000	—	+120	+3.1%
受注残高	2,016	—	2,116	—	+100	+5.0%

主な増減要因

【売上収益】

金融・社会インフラ、エンタープライズを中心に増加。

【売上総利益】

増収により増益。

【その他の収益及び費用】

先行布石や経営基盤強化のための費用により、販売管理費が増加。

【営業利益】

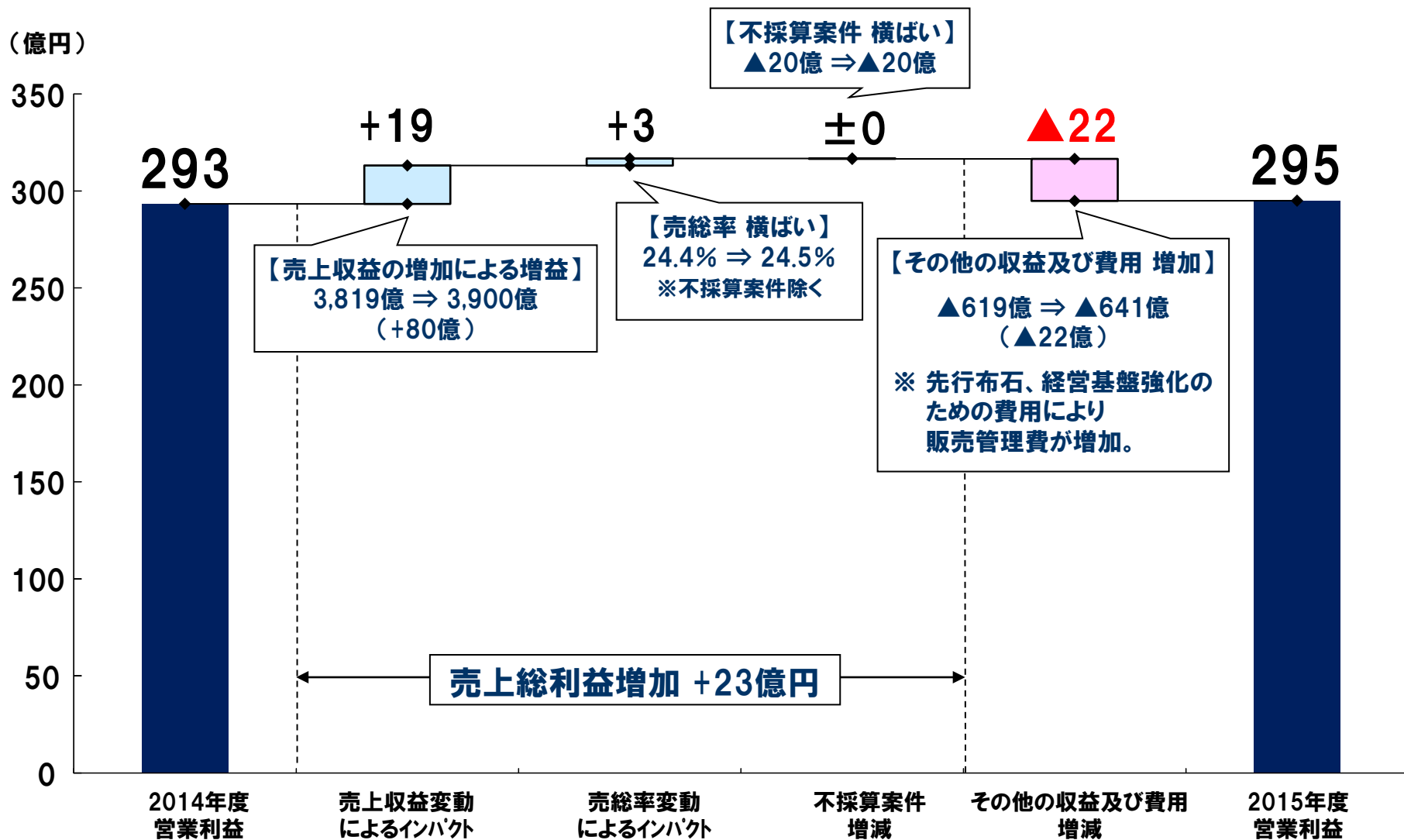
増収に伴う売上総利益の増加となるも販売管理費の増加により前年比横ばい。

【親会社の所有者に帰属する当期利益】
主に法人税減税の影響により増加。

【受注高】

金融・社会インフラ、エンタープライズ、流通を中心に増加。

(参考) 営業利益増減要因(前年比)



(参考) 連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー

■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

	2014 年度末	2015 年度末	増減額
流動資産	2,272	2,326	+54
非流動資産	754	787	+32
資産合計	3,027	3,113	+86
流動負債	1,109	1,098	▲10
非流動負債	188	176	▲12
負債合計	1,298	1,275	▲22
資本合計	1,729	1,837	+108
負債資本合計	3,027	3,113	+86

■ 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2014年度	2015年度	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	550	501	▲49
営業活動によるキャッシュ・フロー	258	306	+48
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲173	▲109	+64
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲135	▲87	+48
現金及び現金同等物の期末残高	501	611	+109
フリー・キャッシュ・フロー	84	197	+112

I

2015年3月期

決算概況

II

2016年3月期

業績予想

III

2016年3月期～2018年3月期

中期経営計画

前中期経営計画(2013-14年度)の振り返り

定量目標			重点施策	
(億円)	目標	実績	施策	評価
売上収益	3,600	3,819	強みの一層強化	○
			成長領域へ進出	○
営業利益	300	293	最新・最適技術の開拓	○
			自社技術のアジアへの展開	△
当期利益	180	174	収益モデル変化への対応	△
			足場の強化	○

- ・売上収益は、成長領域の伸びなどにより目標を大幅に上回る結果となった
- ・一方で収益性の改善などについては課題が残った

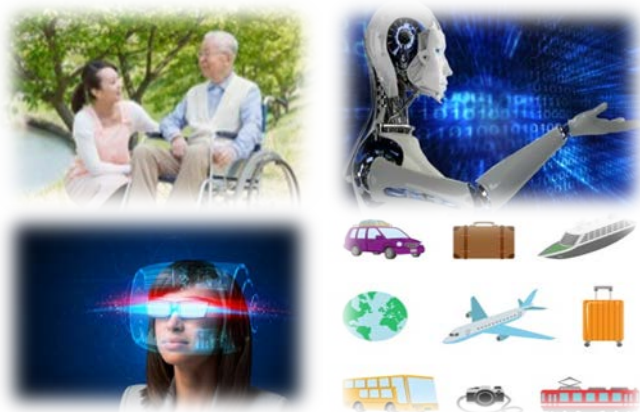
前中期経営計画の振返り(重点施策の振返り①)

(億円)

重点施策	担当事業G	売上			
		12年度	14年度	成長率	
強みの 一層強化	情報通信	1,270	1,324	+4%	顧客の投資抑制 にも関わらず 安定成長
	流通	460	552	+20%	主要顧客の深耕が 成功
成長領域へ 進出	金融・ 社会インフラ	527	715	+36%	金融、公共・公益 向け事業領域が 拡大

最新・最適技術の開拓

イノベーション推進室



イノベーションの創出
ICTによる豊かな社会の実現

クラウド・イノベーション・センター



IoT時代のクラウド技術の研究
次世代ITサービスの創出

足場の強化

重点施策	実行した施策
人材育成	<ul style="list-style-type: none">・人事制度改革の実行・エンジニア認定制度の再整備・先端技術LABの開設・社員の「働き方」に対する意識変革(朝型勤務の導入)
採算管理の徹底	<ul style="list-style-type: none">・不採算案件への取り組み強化・為替変動リスクのヘッジ策導入

中期的な外部環境の見通し

マクロ環境

- ・ユーロ圏、中国の情勢については引き続き注視が必要だが、米国、ASEANを中心に世界的には安定した成長を継続
- ・日本国内は、政府の経済政策や金融政策、円安、株高などを背景に緩やかに成長

IT市場動向

- ・日本国内のIT市場は横ばい(ハードウェア市場は縮小、ただし、ソフトウェア市場及びITサービス市場は拡大)
- ・ASEAN5か国のIT市場は経済成長を受け高成長が続く

注目される ビジネステーマ

電力自由化

マイナンバー

オリンピック

IoT

SNS

ビジョン(目指す姿)

リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う

コミットメント

「2つの5,000」

2017年度目標

成長	売上	5,000億円
収益力	営業利益	400億円(営利率8%)
資本効率	ROE	10%超

参考目標

企業価値	時価総額	5,000億円超 (早期に実現)
------	------	---------------------

重点テーマ 「3つのシフト」

1

「サービス型」へのシフト
(サービス型ビジネスの比率を50%超に)

2

「総合力」経営へのシフト
(セグメントの枠を超える総合力を発揮)

3

成長「投資」へのシフト
(人、技術、事業への投資を強力に推進)

3つのシフトを支える経営基盤の強化

中期経営計画の位置付け

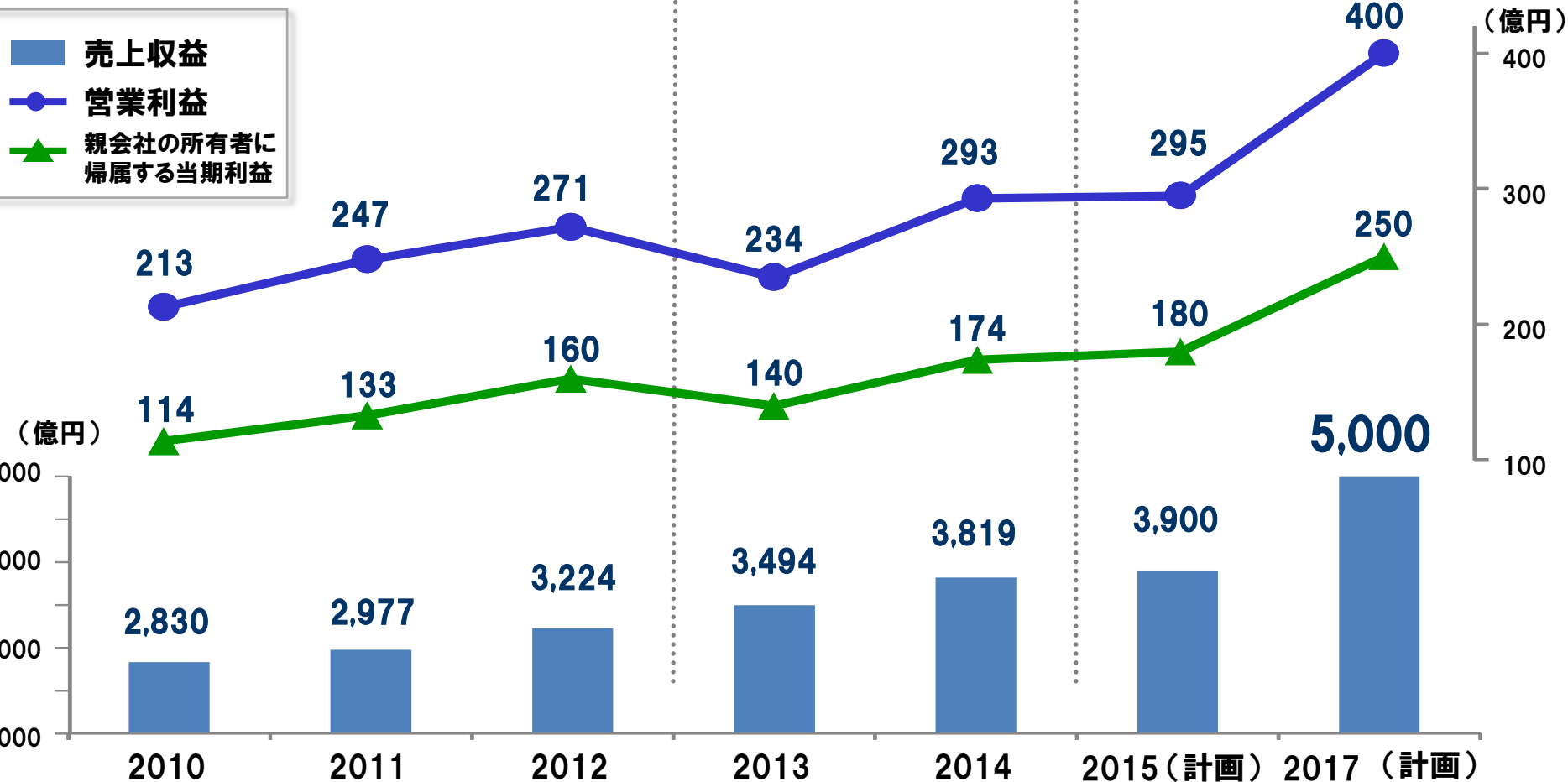
- リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う -



2010-12年度
中期経営計画

2013-14年度
中期経営計画

2015-17年度
中期経営計画



(2010年～2013年度は日本基準、2014年度以降はIFRS基準)

シフト
1

「サービス型」へのシフト

サービス型ビジネスの比率を
50%超に

1

CTCクラウド 2.0

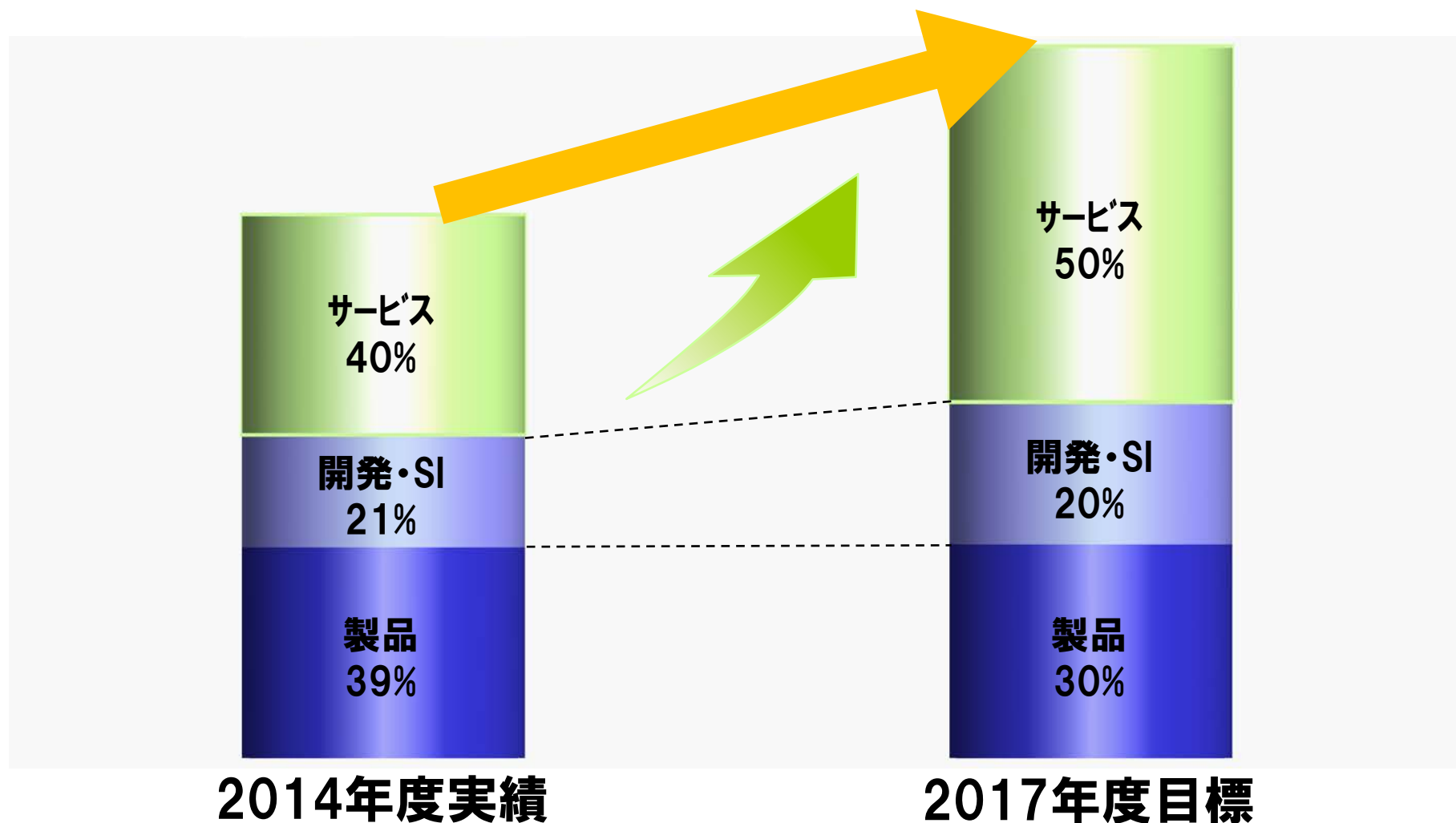
2

運用・保守の新展開

3

新規サービス事業

(参考) ビジネスモデル別の売上構成比



シフト
2

「総合力」経営へのシフト

セグメントの枠を超える
総合力を発揮

1

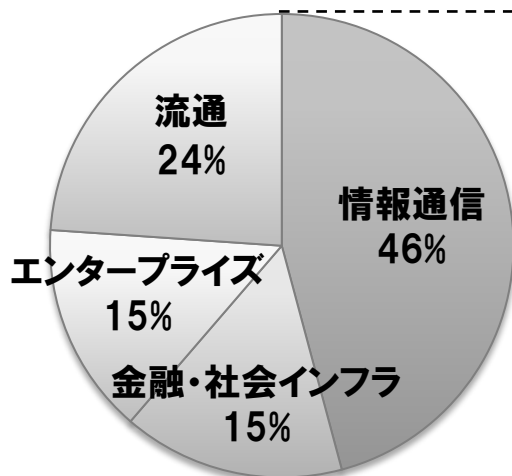
大型案件、重点顧客への対応

2

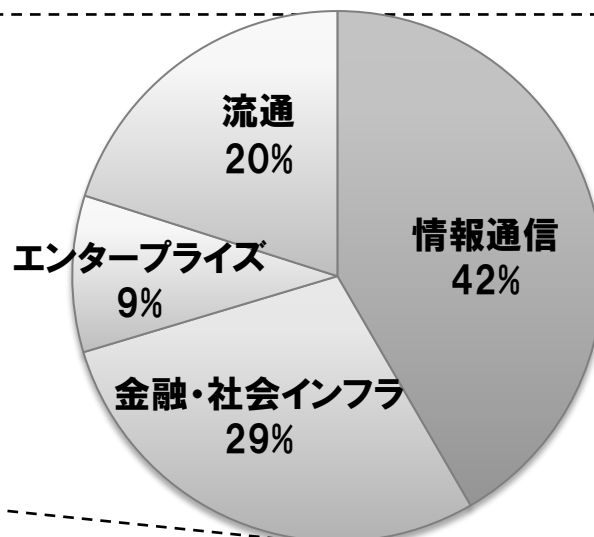
エリアの拡大
(グローバル2.0 + 地方創生)

(参考) 主要事業グループの営業利益構成比

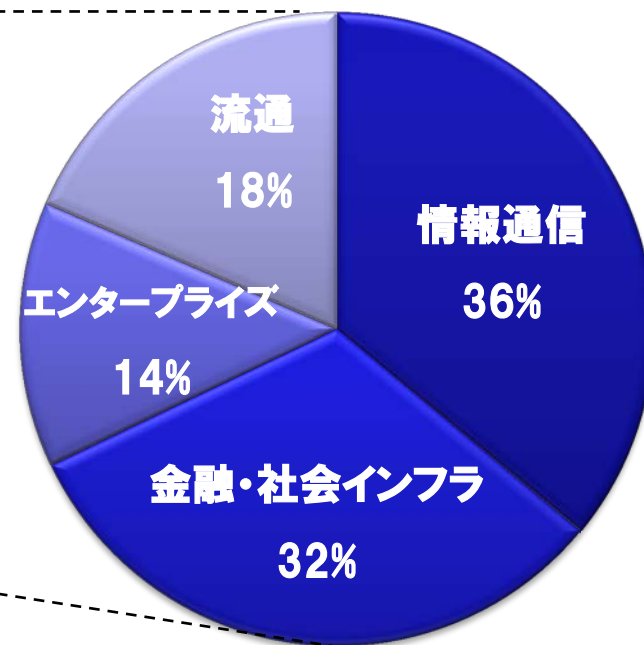
2013年度実績



2014年度実績



2017年度目標



シフト
3

成長「投資」へのシフト

人、技術、事業への投資を
強力に推進

1 人、技術への投資

2 内外M&A

3つのシフトを支える経営基盤の更なる強化

1

開発不採算の抑制

2

魅力ある会社づくり

3

柔軟な資本政策

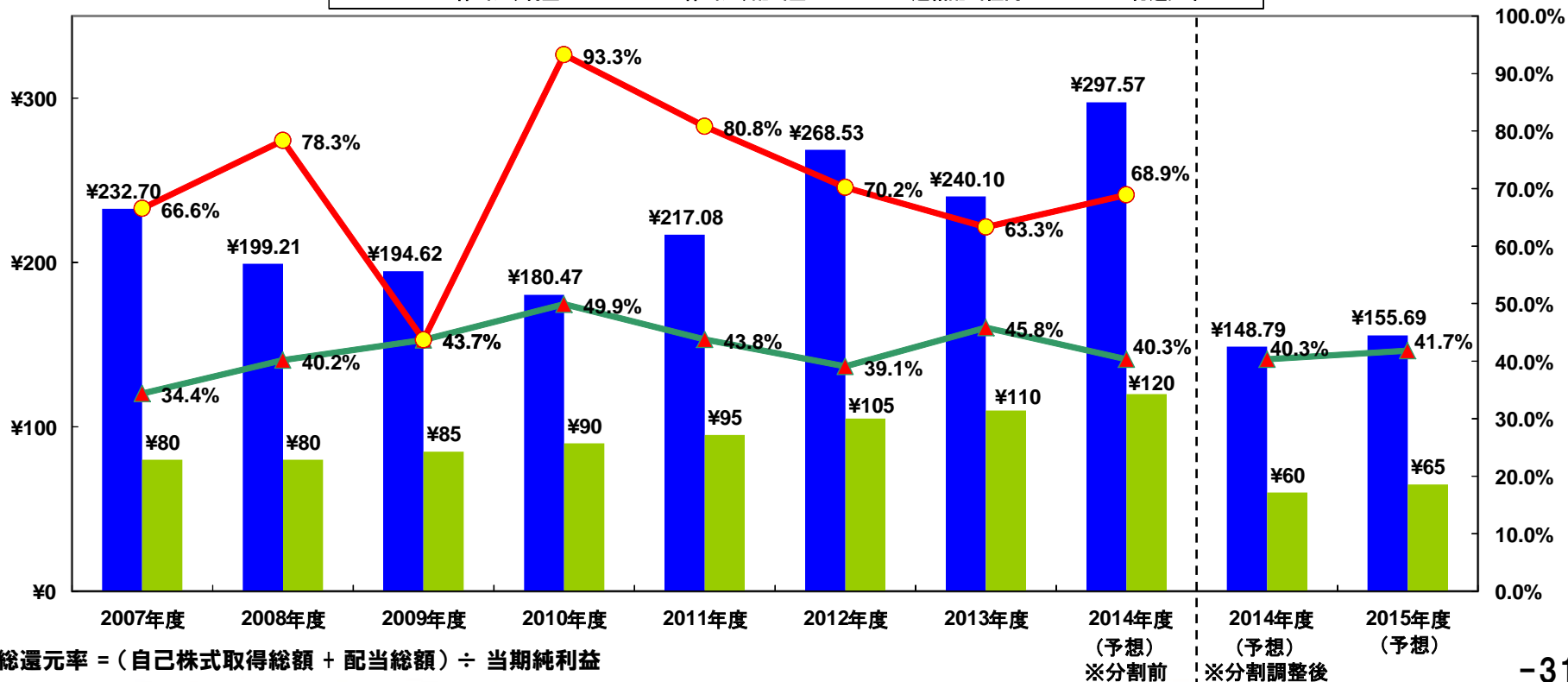
株主還元予定

安定的かつ業績連動を意識した配当を実施。(配当性向40%を目安)

- ・ 2014年度:通期配当 120円を予定 ⇒ 配当性向 40.3%
- ・ 2015年度:通期配当 65円(※)を予定 ⇒ 配当性向 41.7%

※より投資しやすい環境の整備と株式の流動性向上を目的とし、2015年4月1日をもって、普通株式1株を2株に分割する、「株式分割」を実施しています。

■ 一株当たり利益 ■ 一株当たり配当金 ▲ 連結配当性向 ● 総還元率



※総還元率 = (自己株式取得総額 + 配当総額) ÷ 当期純利益

「答えは、CTC。」

CTC

▼ *Challenging Tomorrow's Changes*